



Title	職業としての中国思想研究 : 「ワーキング・ペア」化する若手研究者
Author(s)	佐藤, 将之
Citation	中国研究集刊. 2007, 43, p. 60-83
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/60796
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

職業としての中国思想研究

——「ワーキング・プア」化する若手研究者

佐藤 将之

はじめに

日本の中国思想研究分野においてここ十数年の間、大学院の課程を終えた若手研究者が、将来職業研究者になれる希望もなく学界の底辺を数年徘徊しては淘汰されていく状況が定着している。もともと、いわゆる若手研究者が職業研究者になれず淘汰されていった状況というもののは、各大学の研究室での裏話として個別に数年残つては消えてゆき、消えていった当事者の声は、個人のホームページやブログの告白のような形でしか表出されず、斯学の現状に対する公式の言説として取り上げられることもなかった。しかし近年では、若手研究者がこれ以上淘汰されると、この研究分野の存続さえ危うくなるという点は、中堅以上の学者達の間でも認識され始めて来て

はいる。だがその問題の深刻性にもかかわらず、斯学の指導的立場にいる研究者のほとんどは、ある者は自身の研究への専念を理由に、ある者は大学での雑用の多さを理由に、いや恐らく実際の大部分は、この問題そのものへの無関心或いは無力感から、公式の場でこの問題を本格的に取り上げようとしない。したがって、問題がそのまま放置されるという形で状況悪化が日々進行しているのである。

本稿はこうした状況を踏まえ、まず日本の中国思想研究の未来を憂える全ての人に対し、その憂うべき状況を「公式の言説」としてしっかり記述することを目指す。筆者の観察によれば、この「憂うべき事実」を招来し、また解決不能に陥らせている諸要因は(一)日本の人文学研究環境のマクロ的劣勢、(二)斯学の指導者の状況認

識に対する甘さと将来へのビジョンの欠如、(三)学会の無策・無能、そして(四)就職不能へ導く若手自身のメタリティー、の四点に集約される。本稿はこの四点への分析を踏まえ、人文系における就職氷河期の絶境であえぐ日本の若手中国思想研究者にむけ、今後、職業研究者として生き残りを図るべき方向について、その解決——というよりは脱出——に向けた具体策を提案する。

一 マックス・ウェーバーも重視した若手研究者の就職

本論の冒頭としては唐突であるが、二十年ぶりに、マックス・ウェーバーの『職業としての学問』を読んだ¹⁾。周知のとおり本書は、ウェーバーが最晩年に学生組合の要請に応じて行った講演を筆録したものだ²⁾が、この講演の中で、ウェーバーは、将来職業として学術に従事する者、つまり大学の教員へ与える教訓として、職業的学問従事者として自分の専門とする学問領域に淡々と取り組むべきこと、次に授業の際、学生より教師への批判が不可能な教室にあって教師は預言者や扇動者のように自己の価値観や世界観を押し付けてはならないこと、そして、学問の意義とは明確さという形によって、ある個人にと

ってその行為の究極の意味を提示すること、などの点を主張している。

本書が日本語に翻訳されてすでに七十年、上記のウェーバーの主張のうち、第一点は日本人の職人気質的精神風土とよくマッチし、現在に至るまで、こうした考えを自らの学者としての処世態度とする人文・社会科学者は数多い。ところが、本稿のタイトルにあるような観点から、この『職業としての学問』を読みかえして見ると、「職業」という語に、ウェーバー本人が託した別のポイントが浮かび上がってくる。それは、ウェーバーがこの講演の冒頭で、「経済学者にペダンチックな習慣」と断りながらも、まず「生計の資を得る道」としての学問という問題を最初の主題として取り上げ、その中でドイツやアメリカの状況について、若い研究者が如何なる境遇にあり、如何なる経緯で専任ポストを得るかというプロセスについて真剣に議論しているのである。

ウェーバーがこの講演を行った際、彼が脳裏に描いた若手研究者の就職がどの程度困難であつたのかは筆者にはにわかに想像出来ない。だが少なくとも筆者はウェーバーが若手研究者の就業問題を講演という公の場で真剣に議論している事実を知って、自らが身をおく研究分野の現代における若手研究者の就業問題を自分なりに考え、

解決にいたる観点を整合的に提示する必要を改めて痛感した。以下に論述するように、特に古代について言えば、

このままいくと二十年あまりで研究者総数が限りなくゼロに近い状態になることが確実なのであり、斯学の指導的立場にいる学者達は、こうした現状にうすうす気づきながらも公の場でこのような問題をほとんど取り上げようとはしないで来たからである。

ところで、ウェーバーの議論に関する興味は以上の点だけに尽きない。ここでのウェーバーは意外にも、「分業と予測が可能になる」現代社会の提唱者としての彼とは全く異なっており、ある若手が大学で正規のポストを得るかどうかは、「僥倖」にゆだねるしかないと思を投じているのである。いわゆる予測のきく現代社会の構想者であったウェーバーでさえも、こと大学の就業問題に関してはその社会学的分析を放棄したというべきか？そして、この問題こそが皮肉にも本稿の主題となる。

ウェーバーが匙を投げて運命にゆだねた問題に比定される我々の課題、すなわち「中国思想を研究する者が如何にポストを得るか」に我々は同様に匙を投げるべきであらうか？結論から言えば、筆者はこの問いに対して匙を投げる必要は全くないと断言する。しかしながら、我々はまず、現在日本における若手中国思想研究者の絶望

的な状況を徹底的に直視しなければならない。

二 若手中国思想研究者の将来を蝕む「ワーキング・プア」化

二〇〇六年七月二十三日、NHKは「ワーキング・プア：働いても働いても豊かになれない」という特集番組を放映した^{注2}。その内容は、現在日本の若手から中堅の労働人口の中に「ワーキング・プア (working poor)」と呼ばれる層が出現・拡大している状況についてであった。「ワーキング・プア」とは、働く意思はあるのに、適当な雇用機会が与えられない、あるいは与えられても日雇いの単純労働ばかりで、労働者として将来発展する機会や可能性が全く与えられないばかりか、短期的に安定した生活設計すら立てられない人たちを指す。本人達は働く意志も持っており、限られた条件ながら、能力が無いわけでもない。しかし、過去の就業の過程で新たな機会を創出する職業ノウハウが蓄積できず、つねに単純労働者として新しい就業に臨まなければならないのが実情で、三十代を越えるときさらに若い世代との競争の中で、就業の機会を失っていく。番組はそうした人たちが今後日本社会に固定的な貧困層を形成しつつある状況に警鐘

を鳴らしていた。この番組は、その後大きな反響をよび、その半年後の十二月十一日には、「ワーキング・プアⅡ：景気回復を実感できない」という続編が放映された。第二集では、シングルマザー、地方の若者、年金受給資格のない高齢者などをワーキング・プアに陥りやすい層としてとらえ、その実態についての早急な把握を国や社会に求めている。

この特集番組を見て、子供の頃より「日本国民総中産階級」という社会的な雰囲気（あるいは神話）の中で育った筆者にとって、日本社会の物質的裕福さの反動として、若者の中にいわゆる「ニート」層といわれる若者が増えている状況については、ある意味で予想できることだったが、働く意思のある——そして実際に働いてきた——若い人が生活の設計すら立てられない状況が固定化しつつあるという状況には日本社会の将来に大きな不安を覚えた。しかし、筆者がもっと驚いたのは、それと同じ状況が、シングルマザー、地方都市の若者、それに年金受給資格のない高齢者だけでなく、人文学研究分野に従事する若者の間で今まさに進行している事実気づいたことであつた。すなわち、いわゆる「ワーキング・プア」層固定化の特徴をいくつか整理してみると、若手中国思想研究者というのは、人文系学術界というミクロ社会を

想定した場合のまさに「ワーキング・プア」層と言つてもよいからである。

統計によると、日本における理系文系を合わせた博士学位保持者の失業総数は、二〇〇四年度の統計で一万二千人を超え、しかもその八パーセントが四十歳を越えているという^(註3)。だが、この状況を中国哲学・思想研究の分野に当てはめて考えてみると問題は一層深刻である。

この状況をより具体的に理解するため、筆者は自身が今まで各種の協力を進めてきた日本における主要な中国思想研究の拠点である北海道大学、筑波大学、名古屋大学、そして大阪大学において、それぞれ博士後期課程で中国思想を専攻した日本人大学院生がその後日本国内の大学か研究機関で採用年限のない専任職員として就職しているかどうかの状況を追跡調査してみた。すると中国思想という分野が近年直面している極めて厳しい状況が浮き彫りになる。博士後期課程への入学者の数などは上記四大学間でまた同じ大学でも年度によつて多少差があるが、採用についてみると、北海道大学では一九九四年、名古屋大学では一九九五年、大阪大学では一九九八年をそれぞれ最後に四年制大学での専任ポスト獲得のケースがなくなっている。ただ筑波大学のみが一九九八年に一人着任後、二〇〇三年にも更に一名の着任例があつた。一方、

一九九八年から現在まで上記四つの大学院における日本人の博士後期課程在籍者、および入学者数の合計は三十人強で^{注4}、一九九八年以降、上記四大学において中国思想専攻の日本人院生が原則として採用年限のない専任ポストの獲得に成功した確率は約三十分の一となる。この三十分の一を多く見るか少なく見るかは、他の分野の就職状況との比較も必要となるが、以上の数字は少なくとも、一九九八年以降、上記四大学の博士後期課程入学者のうち、筑波大学の一名を除く全ての修了者あるいは在籍者が日本国内では職業研究者になれなかったか、あるいは現在淘汰されつつあるという厳しい現実を浮き彫りにする^{注5}。現に大学院の博士課程の最終段階にいる、あるいはすでに課程を終えてしまった若手研究者は、運がよければそのごく少数が学術振興会やCOEプロジェクトのポストドク研究員のような一応年限がありながらも生活費までまかなえるようなポストにつくことが出来るが^{注6}、通常この分野の「課程修了」者は非常勤講師、あるいは予備校や塾の講師など、おおかた研究とは関係のない仕事を抱えつつ、その日暮らしとまではいかないまでも、「その年暮らし」あるいはいわゆる「半期渡り」のまま学界の底辺を徘徊しているというのが実情に近いと考えられる。つまり、中国哲学・思想を研究している

若手は、大部分が研究者としての生活が経済的に保障されるポストドクのようなポジションにもつけず、非常勤や塾の講師などの「日雇い」をしながら、将来専任のポジションに就ける可能性もほとんどないまま人文文学界の底辺において「ワーキング・プア」層を形成していると言えるのである。

三 絶望状態への直視を防げる三つの願望

以上に述べた若手中国思想研究者の「ワーキング・プア」化という問題は、もっと現実的に言ってしまうと、この分野にいる若手研究者の専任ポストへの就職が絶望的であることと言ってもよい。では、就職出来なかった若手研究者は、貴重な二十代の時間のほとんどすべてを費やして自分が将来就く職業に関係なしにただ何となく中国思想への思索をするために博士後期課程まであがってきたのであろうか？恐らく大部分はひょっとして将来就職の機会があるかもしれないと一筋の希望を持って博士課程まで上がったのではないだろうか？そうでなければ、大部分の人は人生のうちで最も活力のある二十代から三十代の五、六年を将来の職業と全く関係のない分野の訓練を受けたりしようとは思わないだろう。だが

遺憾なことに、そうした若手の願いとはうらはらに、中国古典思想研究者の就職がほぼ絶望的であるのは以上の統計数字からも一目瞭然なのである。

しかしながら、マクロ的環境の将来を見ると一見多少は希望がありそうな情報が多いことも事実である。その際、筆者の耳によく入る中で、若手が希望的推測を抱きそうな理由は主に以下の三点であろう。(1) 中国の重要性の高まりとともに中国学的重要性も高まり、それとともに中国古典思想のポストも多少は増えるだろうという希望、(2) ここ数年で団塊の世代が退職し、それに応じてそれ相應の空きポストが出るだろうという希望、(3) 中国古典思想分野において新出土資料を利用した研究が中国本土を中心にフィーバーしているの、その状況に相應し日本でもその方面の研究環境が整備され、ポストの方も増えるのではないかとという期待(ただ、これは古代思想を研究対象とする人のみ)。

しかし、日本の中国思想研究の現状を見る限り、これから三つの未来的状況が若手の就職機会を増すという希望について、筆者はそれを根拠があっても可能性はほとんどない願望に過ぎないと断言するしかない。理由は以下のとおりである。

まず、第一点を見てみよう。中国の成長、例えば中国

の国内総生産が十年後にはだいたい日本に追いつくといった予想が出ている状況の中で、中国への関心は良きにせよ悪しきにせよ、今までに無いほどの高まりを示し、その中で中国学研究の規模を押し広げるであろうし、また特に直接的な効果として中国語学習者の数を押し上げる可能性は確かにある。しかし、このような状況は中国古典思想研究者の未来に明るい材料とは言えない。まず、今後の中国学発展は現代中国分析を中心に進む点は疑いなく、それと対照的に中国古典学はむしろ現代との関連を拒否するというスタンスを保ってきたことが災いして、もともとあつたそのポストが、現代中国論や現代中国の理解に役立つと考えられる各種中国文化論に取って代わられるという状況がむしろ普遍化するであろう。

第二点に関しては、現在から振り返って見れば日本の中国思想史研究全盛時代ともいえる一九七〇年代に専任教員になったいわゆる団塊の世代がだいたいここ数年で退官するという状況は、確かにそのとおりである。しかし、問題は、各大学で退官する教員の専攻が中国思想だからといって、その大学や学部がその教員の退官後、同じ中国思想の研究者によつて補充するかという点である。この点を考えると未来への展望はどうも悲観的とならざるを得ない。中国思想の講座がある旧帝大系大学や、名

門私立大学は、その講座の維持のため、顕著な業績を上げつつある中堅学者を他大学から横滑りに採用することとは十分に考えられようが、もともと実績のあまりない課程修了や博士学位取得間もない若手を専任にするという可能性は非常に低いと考えられる。そして、横滑りに元の教員を失った学部も、そのポストが中国思想の特定分野の人材から補充されなければならない状況はほとんどなく、むしろ公募ならだいたい「中国思想・文化」あるいは「中国文化・社会」などの広領域での募集となっている。そうすると筆者が日本で五、六年前にすでに経験したように、一つのポストの応募で競争率が百倍を超えることもめずらしくないだろう^(注7)。

この点に関して中国古典思想研究者にとつてさらに決定的に不利なことは、戦後、中国思想史研究の圧倒的多数の研究者が、現在まさに統廃合中である国文系の漢文講座の教官であったという状況である。周知のとおり、日本の国文教育の中で漢文教育の地盤沈下はここ半世紀着実に進んでいる。大学受験において漢文が必修科目から選択科目にランク落ちすることで、高校における国語教育の現場で漢文専攻の教員を採用する必要性はどんどん下がるし、その状況が、そうした教員を養成してきた日文史系あるいは国文系の漢文専攻の教員のポストの削減

にもつながる。もちろん、定員削減の圧力を受けているのは何も中国古典関係だけではない。日文や国文に固有の専門分野でも状況は同じである。しかも高校の教育現場において漢文教育の重要性が低下している現在の趨勢の中で、もともと各大学の国文系の中にあつた「漢文講座」教員のポジションの補充を中国思想出身者から選ぶ必要性など無い^(注8)。仮に百歩譲って、ある国文系の学部が訓詁が良く出来るかどうかの次元で新しい教員を採用しようと考えたとしても、それは何も中国思想出身者でなければならぬ理由はなく、中国文学や中国史の出身者でも一向に構わない。結局のところ、今後数年、例年より多くの空きが出たとしても、それが若手中国思想研究者の就職にとつて有利になるという理由はほとんど認められない。

では最後の一点、中国古典思想分野における出土資料分野研究が中国本土を中心にフィーバーしている状況に反応して、日本でもその方面の研究が整備され、ポストの方も増えるのではないかという可能性はどうだろう。創立期の京都大学の中国史ならびに中国思想研究が甲骨文字や敦煌文書などの新出文物などをいち早く研究対象として組み入れ、顕著な成果を挙げたことは周知の事実である。

近年を振り返れば、一九九八年の「郭店楚簡」公開以来、戦国楚簡研究は、近年毎日一本以上の論文が世界のどこかで生産されるという驚異的なスピードで発展しており、新出土文献を視野に入れない先秦思想研究は将来どんどん淘汰されていくだろう。しかしながらこれは中国を中心とした日本国外での話である。出土文献の研究というのは、たとえ一段落分のテキストが対象であつても、一人や二人の文献学者や思想史学者が単独で進められる研究分野ではない。考古学から始まり、文字学、音韻学を経て文字の隸定を行い、さらに文献学によって伝

世文献との比定を行う。一般の中国思想・文化研究者が利用出来るテキストが提供されるまでこれだけの研究体制が必要な分野なのである。東京では「日本中国出土資料学会」が、大阪では「戦国楚簡研究会」がそれぞれチームワーク的に研究活動を続けている状況は、こうした必要性を反映したものだ。考古学的知識を持ち文字の隸定までを行える専門家が日本では、絶望的に不足している。本来そうした穴を埋めるために、中国や台湾などの学者との協力や提携を中心とした「国際化」が不可欠であつたはずなのだが、「郭店楚簡」公開からの最初の五年は、この分野におけるそうした世界の研究者との協力関係の構築もうまく進まず、むしろ現在の日本の戦国楚

簡研究は、国際的には全く劣勢にあるといつてもよい^(註9)。しかもそうした環境の中で、主に京都大学とその出身者を中心とした多数の中国古典研究者達は、草創期の先人達とは正反対に、基本的に先秦の出土文献を主要な研究対象と考えていない。戦国楚簡関係を主な研究対象とする若手研究者の就職はおろか、この分野の研究者の育成そのものもうまくいっていない。このような苦境は東京の研究会でも大阪の研究会でもおおむね同様である。

以上のような状況を鑑みると、日本における中国哲学・思想研究者の研究者人口構成は、現在典型的な逆ピラミッド型になっており、しかもその逆ピラミッドはさらに上方へ移動することが確実である。移動と言えは聞こえは悪くないが、移動したあとの世代の人口はゼロに近いということだから、逆ピラミッドの「頂点」の世代すなわち現在の四十代前半の研究者が退官を迎える二十五年あたり後が、日本における中国古典思想研究の消滅時期ということになる。

四 日本における中国哲学・思想研究消滅の危機を直視しない斯学の先達たち

以上に述べたところの中国思想研究分野消滅の危機は、何も筆者の眼だけに見えている事実ではない。少なくとも過去十年あまりにわたって、自己の卒業生から専任研究者を全くと言っていいほど出せなかった筑波を除く三大学の当事者にとっても大きな問題となっていたはずである。しかし、上記の大学も含め、日本の中国思想研究の先達が行ってきた努力は、筆者の知る限り、自己の卒業生を年限のある学内のポジションや学術振興会などのポストに推薦したり、パートタイムの研究員や非常勤にするなどのレベルにとどまっている。しかしそれですら、特に他の分野と競合するポストにおける成功例は数例に満たない。他の領域の人たちも死に物狂いで生き残りの努力をしているのだから当たり前といえは当たり前である。更に端的に言えば、これらの「対策」は、現在の大学制度の枠組みの中でどの分野の教員もやっていることに過ぎず、中国思想研究者に特有な努力ではない。筆者が訴えるのは、このような「やって当たり前の努力」をいい訳にするのではなく、こうした状況を改善させるために行うべき新たな次元の努力、あるいは根本的な発想の転換の必要性である。

しかし残念ながら筆者は、中国思想分野で指導的役割を果たすべき日本の学者達と意見を交換することによつ

て、このような斯学の指導者達から状況改善の可能性が得られそうもない現状も痛いほど感じている。筆者の問題提起に対する中堅からベテラン学者の反応はだいたい以下の四点に整理されるが、どれも現状を改善させるだけの内容と説得力に欠けている。

第一のケース：主張まではしないが、ただただ現状を維持したいと考えているケース。あまり積極的に発言しないので目立たないが、かなりの割合の年配学者がこのスタンスをとっていると推測される。本人の世代が逆ピラミッドの「底辺」を構成しているので、国内の同じ世代の学者同士だけでも学術活動は行えることが、過去十年以上の中国思想研究衰退の趨勢への無策・無能につながったと考えられる。考え方を変えれば、この世代はこの世代でその間日本の大学における人文系統廃合の中を生き残って来たという事実だけでもある意味で評価をしなければならぬのかもしれない。

第二のケース：現状への理解の必要を繰り返すタイプ。しかし、自分からこの問題の深刻さ——つまり問題の放置はそのまま悪化につながる——を理解しようという態度に欠けているので、結果としては無策・無能と同義語である。

第三のケース：既存のディシプリンの枠において、研

究水準の低下を嘆くか、あるいはその向上を訴えるタイプ。中国思想研究の現場では、「論文が書けるようになる」、「あるいは「文献が正確に読める」ことを訴える言説として頻繁に現れる。こうした言説が、年配研究者から個々人の若手研究者になされた時は、いかにも正論に聞こえるが、日本の中国思想研究の衰退は、個々の研究者の個人的な研究能力の範囲を超えて進行しているマクロ的問題であるという点を勘案すれば、いわゆる「勝ち組」の研究者が自己を正当化する言説でしかない。しかも、論文が書けるかどうかは、就職させられるかどうか以前の問題であり、何も中国思想研究者に特有な問題ではない。

それと同時に「中国などに留学せず、日本にいて読解力をつける」といった言説も日本の中国思想研究室では年配研究者からよく聞かれたが、他に具体的な代案があるわけでもなく、現状の改善をもたらすかもしれない方策を妨げる精神論にもなりかねず、その意味では、現状の改善にはむしろ有害ですらある。つまり、問題の核心は、若手研究者が「文献が読める」ようになっても就職できない構造的な状況であって、現在、研究の指導的立場にいる大学の教官が、問題を院生個人の能力や態度の問題に転嫁させるならば、それは中国思想研究者の「ワーキング・プア」状況の悪化を助長する有害な態度でし

かないのである。

第四のケース：何らかの「方策」を提示するが、中国思想研究は「こうあるべきだ」論かあるいは実効性のほとんどない言葉遊びにとどまる。また、提案者本人がその方策を実践していない。その代表的な例が、学術研究のあらゆるレベルで叫ばれている「国際化」の内情である。この点については、筆者が過去に書いた報告の中で一度ならず細述したところなので、ここでは繰り返さないが、日本の中国思想研究者の国際化への無策・無能は日本の学術の国際化が叫ばれていたまさに一九九〇年代において、この分野における総体としての日本の学界が、中国、台湾、欧米の三地域によって形成された国際的学術サークルから孤立してしまった状況に全く有効な対応ができなかった事実^{注10}に如実に現れている^{注11}。そしてさらに救いたいことに、日本のほとんどの中国思想研究者達は、数年前までこの事実^{注12}にまったく気づいていなかったのである^{注13}。

五 「後継者の育成に遺漏なき」ことを表明するだけの日本中国学会

以上、斯学の指導的役割を果たす研究者達の言説を分

析した結果、彼らの言説には、学界の底辺を徘徊する若手研究者が今後この分野の職業研究者として生き残れるかという問題に対して、現状を改善させるだけの具体的な方策は全く含まれておらず、むしろそのような状況を改善できない言い訳に終始しているという事実が、浮き彫りになったと思う。

この点と関連して、筆者にとって実に象徴的なのは、日本で最も多くの人数の中国思想研究者が所属していると推測されるマンモス学会：日本中国学会のここ十数年の活動の停滞ならびにホームページ等に公開されているその指導層の言説である。それらを詳細に観察すると、日本中国学会がこの十数年若手中国思想研究者の生き残りへ如何に無力であつたかがはつきりと理解出来る。

こう言う逆説的であるが、日本中国学会は、二〇〇六年十月九日に大東文化大学で行われた第五十八回大会で「中国学への提言——外から見た日本の中国学研究——」というテーマで、日本の中国学研究が危機的状况を迎えつつある状況を踏まえ、その解決のための方法を模索するという主旨のオムニバス講演会を行っている。

この講演会を開くにあたって日本中国学会のホームページ上で公開された、司会者の大東文化大学文学部（中国学科）三浦國雄教授による日本中国学の現状に対する観

察は、筆者が過去再三述べてきたところの内容と驚くほどよく一致している。まず、その主要部分を引用しておく。

私たちの中国学研究を取り巻く状況ないし環境は近年著しく好転した、などと考えている人は余程の楽天主か世間知らずであろう。寄ると触ると、講座の縮小や統合、欠員の不補充、予算の削減といった暗い話しか出てこない。とりわけ、夥しい有為の青年学徒が報われず、一握りの「勝ち組」だけしか研究職にありつけないという現状は、わが国の中国学の未来にとって極めて深刻な事態と云わざるをえない。ことは、わが中国学会の存立そのものにも関わってくる。しかし、ここで文部行政の貧しさを嘆いても始まるまい。では、学界の内部に目を転じた時、光は見えてくるのか。ここでも事態は悲観の方に大きく傾く。英雄碩学の時代の終焉、専門の細密化、それに伴う視野狭窄、全体像の消失、テーマ設定や方法論のマンネリ化、読解力の低下、読書量の減少、海外の中国学の猛迫、日本の中国学の国際的ローカル化の危機、といったようなことはもう随分前から懸念されてきた。近年は、安直な「実学」の大合唱（現実的効用のない古典無用論）、中国学の底辺を支える一般大衆の中国嫌いといった新たなマ

イナス要因も生じているし、パソコンの普及についても、「功」ばかりでなく「罪」の側面も指摘されている。それに、大学人の会議と雑用は一向に減る気配もない。しかしながら、ぼやくだけでは新しい創造力は生まれない。年に一度、わが身を振り返り、次なる一手を模索するのも意味のあることではないか^(注12)。

ここで注目すべきは、三浦氏が、「夥しい有為の青年学徒が報われず、一握りの『勝ち組』だけしか研究職にありつけないという現状」の解決の必要性を、学会の公式の場で発言した事実である^(注13)。三浦氏は続けて「ぼやくだけでは新しい創造力は生まれない」と主張する。意地悪な言い方でこの一句の内容を解釈すれば、日本中国学会の指導者達は、ここに来るまで「ぼやくだけ」の無策に徹したことを意味しよう^(注14)。更に三浦氏が「夥しい有為の青年学徒が報われ」ない問題を、日本における中国学全体の衰退、そして特に国際化への乗り遅れの状況と密接に絡まる複合的な問題ととらえた点も重要である。

だが三浦氏のこのような深刻な問題提起も、講演会全体としては空振りに終わったようである。問題は、三浦氏の言う「次なる一手を模索する」という目的が少して

も果たされ、「一握りの勝ち組」以外の「有為の青年」に前途ある方策が提示出来るかという点にあるうが、残念ながらこの企画の方向は、完全に三浦氏の目指すポイントをはずしていた。三浦氏によれば、「中国学の『外』」に居る方々から本邦の中国学なり中国学会のあり方について、感想、疑問、注文、評価などを率直にお漏らしたいだき、軌道修正しうるものはしてゆく」という主旨のもと、四人の評者が報告したが、会議後にホームページに公開された発表内容を見る限り、その四人の報告内容には、自らの研究の紹介をするに留まるもの（日本大学、青木隆氏および関西大学、井上泰山氏）、現在の中国学が現実の要求に応えていないという出版界からの不満（岩波書店、馬場公彦氏）、そして共同研究の困難と意義（東北大学、片岡龍氏）^(注15)と三浦氏の設定した問題意識が四名の報告者には全く共有されていないことが露呈されている。特に馬場氏の立場は、三浦氏自身が批判する「安直な『実学』の大合唱」の一つに過ぎないともいえよう。

しかし、もし三浦氏の立場が日本中国学会の集合意思をある程度代表しているのなら、氏が「軌道修正していく」と発言された事実は重い。なぜなら「修正」という言葉を使う以上、今までの方針に問題があったことを認めることになるからである。だが筆者には、この「修正」

という言葉が、三浦氏個人の日本中国学会に対する希望の表明に過ぎないように思われてならない。なぜならその後の日本中国学会のホームページに載せられた報告を読んでも見ると、講演が行われた事実のみを自画自賛しているようにも見え、「軌道修正していく」という当初の目標についての問題意識が全く見えてこないからである。

あまつさえ、日本中国学会は、九年前に会を挙げて出版した『日本中国学会五十年史』に載せられた報告や対談で、電子化、小研究会化、国際化などが、それぞれ提案されているにもかかわらず、現在までそれを何一つ実現の方向にもつていっていないという「前科」がある（注16）。だが、ここでは、日本中国学会が若手研究者の生き残りにどのような努力をしているのかに絞りを絞り、もうすこし論を進めてみよう。

日本中国学会が本場に若手研究者支援にその重い腰を上げる意思があるのなら、ここで筆者から一つ注文をさせてもらう。『日本中国学会報』は、投稿された論文について査読委員を決め、その査読の上、掲載の可否を決めるという方法を採用しているようであるが、不採用になったものにはその理由を投稿者に通知しないという。これは、国際スタンダードに全く逆行しているばかりか、「有為の青年」の将来の発展の途を学会が自ら封じてい

ると非難されても仕方がない。そもそも、まだ専任ポストを得ていない若手学者にとつて、自分の業績がしかるべき学術ジャーナルから公刊されるかどうかは、学者としての生命を維持できるかどうかの一大事である。そして当然のことながら、学識や経験に劣る若手研究者の論文が採用される確率は、常識的に考えてベテラン学者より低い。そこで、なぜ落とされたかが説得的に若手研究者に知られることが、彼らの今後の発展にとつて極めて重要な助力になることは言をまたない。学会がホームページ上に公開している「応募論文の審査」一文によれば、五ページもの査読コメントを送って来た査読員がいたというが、もしその論文が掲載を拒否されたものだったら、その「五ページ」の査読意見は単なるゴミとなる。公正な學術手続きを踏んで審査されたはずのレポートの内容がなぜ不採用者には知らされないのか？そうでなくとも、『日本中国学会報』の審査は公平ではないという不満や疑念が下からも上からも「ぼやかれて」いることは公然の秘密である。

欧米や台湾の名のある学術雑誌では、一般に二名の査読員による審査制を採っているが、査読員には、審査した論文がなぜパスしないのかを編集部と論文の著者に説得的に陳述することが義務付けられている。ここで日本

中国学会の査読制度が、不採用原稿にはその結果だけを通知するというポリシーが過去存在していたという点に關して非難すまい。問題は、次世代の中国学者を育てるという三浦氏が示した重大な目標が日本中国学会には課せられているのにもかかわらず、「日本中国学会便り」にのせられた「学会報第五十八集応募論文の審査」という無記名の一文には「いかにも勿体ない話であるが、現状では種々の理由から止むを得ない仕儀になっている。」などとお茶を濁されている事実である。さらに皮肉なことに、その同じホームページの中で、二〇〇六年十二月現在、前理事長の丸尾常喜氏の挨拶文を見ると「今日国立大学の独立行政法人化やいわゆる少子化への対応などで私たち研究者は深刻な影響を受けています。このような時期にこそ本学会は力を合せて学術活動の充実をはかり、学術の継承と発展、後継者の育成に遺漏のないようにしなければならぬと思います。」と述べられている。つまり、日本中国学会は「後継者の育成に遺漏のない」措置を打ち出すどころか、若手研究者サポートに一番基本的なところで何ら手を打とうとしない無策・無能ぶりを露呈しているのである。

総じて、若手学者がそのわずかなパートタイムの収入をはたいて学会の一員になっている主要な理由は『日本

中国学会報』に自分の論文を投稿することであるという点は否定できないであろう。しかしながら、そのために納められた若手会員による会費は、粗大ゴミ同然に眠っている『日本中国学会報』バックナンバーの保管コストや、若手会員の就職に何一つ有効な手立てを出すこともなく、学会維持の手続きに関する議論だけに終始している理事会への出張費用など、ただただ会の存続を支えるために使われているのが現状なのである。

筆者は、投稿論文に対する大部分の審査のプロセスは公正であると信じるものであるが、これを制度の問題としてみた場合、不採用にされた理由を投稿者に伝えないというやり方は、現代の学問的基準に照らしても公平・公正の原則に反するのみならず、若手の育成を積極的に阻害している点はこのではつきりと指摘しておく。

以上述べたように、研究者として生き残るために今すぐ何か手を打たなければならない院生レベルの若手にとって、日本中国学会も無力な存在でしかない。では、このような学会の底辺を「支え」ている若手研究者は「大学の学費や学会の会費を払うために非常勤や塾のバイトを繰り返し」（ある院生の筆者への告白）ているまま、なす術もなく研究者予備軍から脱落していくしか途はないのであろうか？

六 若手中国思想研究者が淘汰される条件

しかし、ここで問題の原因をすべて周りにもとめず、若手自身のメンタリティーや行動の体質にも問題はないのか考えてみる必要がある。状況がこんなに深刻化しているのにもかかわらず、この問題を主体的に解決しようという声が若手自身から全く出てこないからだ。この状況は、「いじめ」の解決が究極的にはいじめられている側のいじめに屈しない心の持ち方とそれを跳ね返そうとする具体的な行動によってしか成し遂げられないのといっしょで（両者が主体的にぶつかり合っている場合はいじめというよりは対立である）、ワーキング・プアに陥っている若手も、この状況を改善するために自らが自分の置かれている状況を根本的に変革するような主体的行動に出なければ問題は永遠に解決しない。だから、以下では、若手研究者の就業を更に困難にしている現在の若手自身の精神的な体質に焦点を当て、少し違った角度から問題の分析にあたりたい。

社会学者の三浦展¹⁷氏によると、上述した日本社会の「ワーキング・プア」問題と関連して、現在だいたい三十代に入った団塊ジュニア世代において社会の上層に上れない「下流階層」が形成されつつあるという¹⁸。

もちろん、三浦展氏の分析には批判もあるし、本稿はその論の是非を検討するものではない¹⁹。筆者にとつて三浦展氏の観察のうち、本稿と関連して興味深い点は、三浦展氏がその「下流社会」に下降する若者達の精神的、対人関係の特徴を分析していることで、そこに、筆者が観察する人文系学界の「ワーキング・プア」若手研究者との間には、いくつかの共通点が見られる。

第一点は、「下流階層」と人文系学界の「ワーキング・プア」双方が「自分らしさ」を求める傾向がある点である。まず三浦展氏の以下の描写を参考にしよう。

自分らしく生きたい。好きなことを仕事にしたい。本当にやりたいことをやりたいなどと言って、正社員になることを拒んでいるうちに三十代になり、それでも自分らしさも、好きな仕事もほんとうにやりたいことも見つからず、急に焦っている。将来に不安を感じたものの中には遅ればせながら定職につくものもある¹⁹。

引用文は、人文系の大学院生に関する叙述かと思いきや、これは何とフリーター階層の描写なのである。もちろん「自分らしさ」を求めるということは、何も中国思

想を専攻するに限らず、大学卒業後、すぐ就職しないで大学院に進学するひとつの有力な理由と考えられる。しかし、社会的に、卒業すればすぐ使えるような「特技」が身につくような分野でもない「中国思想」専攻の大学院生というのは、実はそのメンタリティーと将来に対する不安定性という意味では、フリーターとかなり近い関係にあるという点はこの際強調してもよいだろう。

第二点に移ろう。それは、「低階層のものほど自己能力感がある」という点である。この点は、日本の古典思想研究者の意識とよく共通するような気がする。前の部分でも指摘したが、日本の広い意味での古典学研究者は、「文献講読」が職業であるから、職業柄といえ、当然かもしれないが、「文献が読める」（あるいは「文献の意味が取れる」という能力に自信を持っている人が多い。いやそれどころか「文献の正確な理解」ということが、広義に中国古典学だけでなく、中国思想研究の場でも、研究者の究極的な目的とされている場合すらある。古代の外国の文献の「正確な理解」が可能と前提すること自体が、解釈学的パースペクティブを経っていない日本の中国思想研究者の方法論的孤立性、悪く言えば後進性を表しているといえないこともないが、ここで強調しておきたいことは、日本の中国思想研究者は、いろいろな意味

で、今まで「正しく読む能力」を過信してきた結果、「正しく読む」ことの出来る可能性への解釈学的疑問や、思想を叙述するために必要なその他の方法や概念の習得、そして次の第三点に続くさらに重要な「国際学術遂行コミュニケーション」スキルの獲得を不当に置き去りにした嫌いがある。

第三点「コミュニケーション」能力の欠如は、三浦展氏の日本の若者の「下流化」への分析の際何度も強調されている重要な特色である。三浦氏によると、「自分の意見を人に説明すること」「よく知らない人と自然に会話する」する能力、つまり「コミュニケーション」能力は、学歴が上がれば上がるほど高まり、反対に、この能力の不足した若者は、社会からだんだん孤立し、最終的にはその社会の下流から抜け出せなくなるといふ。別の角度から言い換えれば、下流の若者の自分らしさの追求は、他者とのコミュニケーションを避け、それが社会への適応力の欠如として社会階層的にも下降していく要因になっているというのだ。

ここまで説明されると、この状況は第一点とともに、日本の中国思想研究者のまさに現在の状況を説明している言葉ではないかと疑わずにいられなくなる。まず、私が過去に出会ってきた日本の若手中国思想研究者、ある

いは院生は、総じて自分の所属する大学院以外、ほとんど知り合いもない。ましてや他大学の隣接分野の研究者と恒常的な情報交換をしているという例もほとんどない、否、全くない人の方が多いというのが実感である。他大学の研究者との会合の場合は、いわゆる定期的な地方学会や全国学会の場であるが、そうした学会も彼らにとつては、若手同士の学術交流の場として少しも作用しない(注20)。ましてや、国際コミュニケーションとなると全く絶望的である。

しかしながら、上記の社会学的調査が示しているように、コミュニケーション・スキルというのは、その個人がその属する社会やコミュニティーの主要な成員となるために必要不可欠な能力なのであり、若手中国思想研究者が、その訓練段階で、国内外の研究者と広く深く研究に関する情報交換をし、さらには国際舞台において、自己の研究を発信していくことは、当人が大学院卒業後、「ワーキング・プア」として淘汰されないための極めて重要な条件であるように筆者には思えるのである。

総じて、日本の若手中国思想研究者の意識を社会で下層化した若者の意識とのアナロジーで考えれば、いわゆる「下流」から抜け出せない若者は、自己能力感と自分らしさの追及を一体化させることによって外界から孤立

し、現在おかれている環境からぬけられなくなるという悪循環に陥っている。そして、文献が「正確に読める」ことを自己目的化させ、またある程度それを達成したと感ずる日本の若手中国思想研究者は、その読解能力だけで思想内容を扱った論文を書けるはずもなく、学術情報を発信するという研究者として重要なコミュニケーション・スキルも獲得出来ず、生活のための「副」業の負担と研究成果の発信が出来ないことが悪循環となり、最後は研究者予備軍から脱落していくのである。

以上の点を整理すると、若手中国思想研究者が、「ワーキング・プア」層に落ちないために必要なことは以下の三点を理解し実践することだろう。すなわち、(1)「自分らしさ」を追求する人文系の大学院への進学が、実はフリーターの選択と極めて近い関係にあるのだという現実を直視する。(2) 日本の中国古典思想研究でほとんど唯一制度的に学べる「文献読解」に対しても、その方法論的限界についても等しく理解し、思想研究者としてパランスの取れた研究眼を養う。(3) 研究者としてのコミュニケーション・スキルの獲得に全力を上げる。特に、中国語で論文が書け、業績の発表が出来るかどうかは、今後漢学国際化の中で、若手が中国思想研究者として生き残れるかどうかの命運を制する条件になろう。

しかし、若手研究者にとって最大の関心事は、以上の三つの条件をクリアすれば、将来、職業研究者として本当に生き残れるのかという点にある。それに対する答えは、日本国内では残念ながらせいぜい三十分の一の「イエス」ではない。繰り返すように、日本の中国思想研究者の「ワーキング・プア」化現象というのは、日本の人文研究領域全体の構造的な変動によるマクロ的な問題であって、若手研究者個々人の資質が多少あがったところで改善されるような問題ではない。したがって、筆者が提示する若手研究者の生き残りをかけた場というのは、必然的に国外の学界になるであろう。

七 職業研究者としての未来は自らの国際化によつて

現状では、中国哲学・思想を研究している院生・非常勤レベルの若手諸君がどんなに文献読解に努力しても、学会で発表しても、ましてや言うまでもなく、非常勤や塾の講師を続けて機会を待っても、職業研究者になれる可能性は閉ざされたままである。ならば海外はどうだろうか？

もし、海外に出るのならば、日本人の中国思想研究者

として、専任ポジション獲得のチャンスが比較的高いのは、現在、漢学研究の国際化を推進中の台湾であり、将来は中国本土も射程に入れてよいであろう。

台湾のケースで採用後の雇用状況を若干説明すると、例えばある若手が台湾で「助理教授」(註2)以上のポストに就任した場合、担当授業時間は週九時間(大部分の国立大学)から十二時間(私立大学の語学担当)で、一科目は大体週二時間か三時間なので通常四科目程度担当させられるのが普通である。日本の国立大学と比べれば若干負担が重いかもしれないが、全部まとめてしまえば、一日半で収まる時間数であり、研究が出来ないほど重い負担ではない。それよりも重要なことは、若手教員の授業以外での大学に対するコミットが、日本よりはかなり少ないことで、台湾の教員は入試に動員されることもなく、ゼミ学生の就職活動の世話などもほとんどしない。また、学生や同僚などとのコンパなどに年がら年中付き合い合うということもない(ただし大小の研究会とそれに付随した懇親会は極めて多い)。そして、当然、日本の科学研究費のような制度もあり、特に若手研究者はそれらに応募することが極めて奨励されている。その外にも海外の会議に出席するための予算や、自分で研究会や国際会議をオーガナイズするための予算項目もある。少なくとも

も採用後数年の状況で考えれば、日本の四年制大学で専任教員になったのとはほぼ同じ程度の研究環境は確保出来そうである。

ならば、実際に日本の若手研究者が現在の状況でそのまま就職できるかという点、もちろんそうではない。まず、研究者としての基本的能力が証明されていることが必要であることはいうまでもない。特に専任ポジション応募時には博士号の取得が通常必要条件となっている。また、審査を有利に進めるためには論考のいくつかがすでに出版されていることも絶対とは言わないが必要な条件である。

まずはこれらの条件を前提に、さらに以下の三点が要求される。(1) 中国語で論文が書けること；(2) 中国語で発表や学術的な議論がこなせること；(3) 中国語で授業が出来ること、である。結局以上の三点は大きい意味での「コミュニケーション能力」の強化ということに尽きる。

ただ(3)についてはかなり高度な技術が要求され、また経験も必要なので、当座の目標は(2)程度まで不自由なく出来ることとなる。中国語圏への留学の期間で考えると二年から三年程度ということになるのか。ただしここで重要なのは留学した期間とか事実ではなく、あ

くまでも以上にあげたような作業を中国語でこなせる実力を持つかどうかである点に注意が必要である。逆に言えば、(1)などは中国に留学しないでも、かなりの程度で実践できるのである。(2)や(3)についても、そういった場に備えた前準備を十分にすることによって、聴衆や審査員の好評を得ることは可能である。またそれとは全く逆に、それ相応の実力のある研究者が、発表の前準備をきちんとしなかったために、満足のいく発表や議論が出来なかった例も沢山ある。筆者は、その両方のケースを何度も目撃し、自身でも体験している。

以上のような学術発信のスタイルを確立した若手には、「客観的」な諸条件によって、現在から五年後程度の間で、台湾で専任のポストを得る機会があること^(注22)(ただしその後は少子化の影響で日本と同じ統廃合の厳しい時代が来る)、さらに今後五年から十年後なら中国でも専任を得ることが可能であることを筆者は主張したい。「職業としての中国思想研究者」になることが期待される大学の博士課程に二十代から三十代の貴重な五、六年をそのための訓練に過ごすにもかかわらず、卒業後はその職業研究者になれる可能性がほとんどないというのは、この分野にとって正常なことではない。

結 語

本稿は、日本の若手中国古典思想研究者の置かれた絶望的な状況を提示することから筆を起こし、その状況に至った要因を四つの角度から分析し、最後にその境遇を乗り越えるための具体的な方法として、若手一人一人が自身の業績を国際的に発信出来るスタイルを確立することと国外の専任ポジション獲得へ向けた努力をすることの二点を提示した。職業研究者としてのこのような生き残り戦略は、筆者の過去十年にわたる思考と実践に基づいた経験から導き出されたものであり、筆者自身もそうした若者のサポートのために日夜努力している。日本の大学院において現在中国思想研究を専攻する諸君は、テキストの読解と、その作業で得たアイデアを思想（史）として組み立てる訓練と同時に、二年から四年の中期的目標を立て、自らの研究内容を国際的に発信していくスタイルを作っていくべく実践することが必要である。

若手研究者の専任職就職という再生手段を持たない日本の中国思想研究はこのまま逆人口ピラミッド上昇という衰退をつづけ、今の四十代教員の退官を最後に消滅する。その最悪のシナリオを防ぐためには、現在二十代から三十代の若手研究者のうち十数人程度が職業研究者に

なつて斯学が人的に継承されなければならない。日本中国学会の先達諸氏は、思想部門がこのまま行くと人的に消滅するという厳しい現実を直視しなければならない。

その厳しい現実を踏まえ、いつもの陳腐な「国際化」や「将来発展」などの議題に関連した会則いじりや現状改善に有害な建前論を繰り返すのをやめ、若手研究者の就職を促進するための具対策を口先だけではなく、今すぐ身をもって実行しなければ手遅れになる。だが、それに対し若手研究者は、逆説的であるが、周りを頼らず自身が国際化することによって職業研究者として生き残るしかない。数年内に就職しなければならない諸君に制度の改善を待っている時間的余裕はない。

注

(1) マックス・ウェーバー（尾高邦雄訳）：『職業としての学問』（東京：岩波書店、一九八二年改訂版）。

(2) NHK特集「ワーキング・プア：働いても働いても豊かになれない」（NHK総合二〇〇六年七月二十三日午後九時放送）。

(3) 読売新聞二〇〇六年五月二日（インターネット版）の報道による。

(4) 概数としたのは、一九九八年以前の入学者が一九九八年の時点でまだ在籍していたか、あるいは退学していたか不明なケースがあるため。

(5) 大阪大学からは、二〇〇五年八月から現在まで合計三名の台湾の大学への専任助理教授就任の例がある。だがこれはまさに筆者が推進している国際化の一環として獲得されたポストなのでここでの例からは除外する。そのための方

法については本文の最後を参照されたい。

(6) しかし近年、中国思想研究分野の若手研究者の複数年ポスト・ポジションの獲得についても、学術振興会関係で数例を知るのみであり、COEなどのプロジェクトによって複数年のポストを得たという例を筆者は一例も知らない。そもそも中国思想研究分野には、自己分野生き残りのため刷新をかさねる他分野に比べ、COEプロジェクト予算獲得に必要な諸条件、つまり（過去と比べた場合の）研究の刷新性、社会の必要性、それに国際性の全てが欠けているのであり、そうしたプロジェクトベースの予算を獲得できない状況が、研究と全く関係のない就業市場に若手を追いやることになり、結果として日本の若手中国思想研究者の「ワーキング・プア」化を加速化させている。その点、すぐれた博士論文を書けば、だいたい数年のポスト研究員のステイタス（と生活できる程度の経済的保障）が得ら

れる欧米に比べてもかなり深刻な状況である。

(7) 例えば、日本大学文理学部が二〇〇〇年の秋に「中国思想」で公募した二人のポストに対し、総応募者数は二百七人と（不採用）通知書には記されていた。

(8) むしろ、現在台湾で（今後は中国でも）、日本関係学科（台湾では二〇〇四年時点で四十三校ある）に日本人教員が毎年相当数就職している状況を鑑みて、今後、中国語をマスターすると同時に比較文化的分析の視野も備えた日本人の国文研究者が激増する可能性が大いにある。日本の国文系が歓迎するのは、漢文の訓読しか出来ない「中国」学者よりもむしろ海外で成功したこうした「国文」研究者たちであろう。そうした可能性を具体的に感じさせる国文学研究者達による「日本文学」研究国際化の試みとして、『アジア遊学：特集・台湾からみる日本―進化する国際コラボレーション』（第六十九号、東京、勉誠出版、二〇〇四年十一月）所収の諸論文を参照。

(9) この点に関連した問題は、佐藤将之「日本漢学国際化のための海外国際学術シンポジウムの理念と方法――『出土簡帛文献と中国古代学術』国際学術研討会を企画・運営して（上・下）」（『中国出土資料学会会報』第三十一号・第三十二号、二〇〇六年三月、同年七月）の中で詳述した。

(10) 三浦國雄氏の観察によれば、『日本中国学会報』の「学界

展望」における海外業績紹介が一九八八年より「欧米や韓国の目録も消え国内情報一辺倒になってしまった」という。

そして続けて「学会として海外向けアンテナを取り外してよいのかどうか再考すべきではないだろうか」と提案された。三浦國雄「中国研究五十年——哲学・思想」（『日本中国学会五十年史』、日本中国学会、一九九八）所収。現在、

この三浦氏の提案からまもなく九年がたつが、この状況が改善された兆しはない。

(11) 中国思想研究に関連する分野における日本の孤立についての問題を自覚し始めた指摘として、小島毅（『日本の中国文化研究は』世界から必要とされているのか）『中国：社会と文化』、第十七号、二〇〇二年六月）、池田知久ならびに谷中信一「第三回中国出土資料国際会議参加報告」（『東方学』第一〇九輯、二〇〇四年）、金文京「学会、学界と個人研究」（『日本中国学会便り』二〇〇五年第一号）の報告がある。筆者が、「中国思想史研究における国際交流への覚書」（『中国研究集刊』勝号、第三十六号、二〇〇四年十二月）において、この問題を公の議題として本格的に取り上げた後、この状況は、井上了「先秦思想及出土文献国際青年学者学術研討会」に参加して、「中国研究集刊」雨号、第三十九号、二〇〇五年十二月）、関村博道「海外の荀子研究における多彩な問題意識——『荀子研究』の回顧與開創国

際学術研討会』参加報告——」（『中国哲学』第三十四号、二〇〇六年六月）によっても改めて指摘されている。

(12) 日本中国学会ホームページ「日本中国学会第五十八回大会研究発表プログラム」。http://www.oc.nir.ac.jp/cgi-bin/s33/b参照。三浦氏の引用文における見解は氏の前掲報告書：「中国研究五十年——哲学・思想」の中に実は大体示されている。

(13) この点は、三浦氏の前掲報告書の中で触れられていない。

(14) 一例を挙げる。学会の中では誰でも知っていることなのだが、日本中国学会から毎年一号づつ出版されている『日本中国学会報』のバックナンバーが近年湯島の学会事務局の空間を圧迫し（つまり、それだけの空間を無駄に使っていることになり）、その保管にかかるコストは会費を払っている会員の不利益につながることが明白であるのにもかかわらず、日本中国学会の理事会は長い間この問題について何一つ有効な手だてを打つことができなかった。この現状を複数の理事から聞いた筆者が台湾より「海外の大学や研究機関に寄贈せよ」と提案し、結局それは実現したのだが、これだけのことを決めるだけでも一年以上の討論を経た上（金文京氏の筆者への私信による）での決定であった。

(15) 片岡龍氏の報告に関して、後で知って実に惜しかったことがある。このオムニバス講演が開かれる直前、氏は『日

本思想史学』第三十八号（二〇〇六年十月）に「近世儒教研究史（七〇年代後半）」という一文を発表しており、その中で、「近世儒教思想研究は死亡した」という大胆な問題提起を行っていたのである。つまり片岡氏はこのオムニバス講演で「日本の中国思想研究は死亡した」との宣告を下す観察眼を持った絶好の講演者だったのである。片岡氏が日本の近世儒教思想研究を「死亡した」と「診断」する時、その表現はなるほど衝撃的ではあるが、その強烈な表現をひとまずおいて氏の論点を見ると、過去三十年の日本近世儒教研究は、その間日本社会における価値観の変化や日本のおかれている状況に左右されながら、その将来進むべき方向を見据えた問題意識を構築出来ないまま、八方塞がりになっている状況を「死亡」と見なしているようであるが、そのような「死亡」は中国思想研究の立場からみれば、まだまだ比喩的なレベルにすぎない。それに比べ、日本の中国思想研究が直面している「死」はまさに本当の意味の「死亡」、すなわちこの研究分野の消滅である。と同時に片岡氏の論点からは日本思想研究と中国思想研究の未来に一つの示唆的な可能性が浮き上がってくる。すなわち、片岡氏が今後の日本儒教思想研究において必要だとしている条件は、アジア的視点、それに全体性と主体性の保持とそれらの間でバランスのとれた発展と要約できるようであるが、氏の

比喩的な言い方を借りれば、その条件が満たされるのは、中国思想研究が「死亡」し、日本思想研究の「えさ」となりその栄養になって「日本思想史」のディシプリンの一部として過去の成果が継承されるという状況の中にあるのかもしれない。この意味で、日本思想研究のレトリカルな「死」と中国思想研究の物理的な「死」は、相互補完関係な将来の方向を暗示している。

(16) 筆者の日本中国学会に対する——というよりは、この分野における学界そのものの体質——全体的な批評は後日稿を改めて提示する。

(17) 三浦展『下流社会：新たな階層集団の出現』、東京：光文社、二〇〇五年。以下三浦氏の論述は本書から筆者が整理したもの。

(18) 水牛健太郎：「はじめに」、文集新書編集部編『論争格差社会』（東京：文芸春秋社、二〇〇六年）参照。

(19) 三浦：前掲書、八三―八四ページ。

(20) この傾向は、日本国内で行われている二校間の小型「交流」活動においても観察される。個別の例は挙げないが、そういった活動について、筆者が当事者である若手や院生達にその様子や相手の印象を聞くと、お互い発表を同日にやったという事実以上の親しみや連帯感もなく、またお互いの発表を批判しあうこともなく（参加者の弁）、定期的に

やることになっているからやっているとの印象を受ける。
したがってその活動の目的も、若手同士が主体的に協力することを目指しているはずなのに、結果として、全国学会における「没交流性」が、交流こそが本来の目的とされるいわゆる相互活動にまで尾を引いているという皮肉な状況を生んでいる。

- (21) 「助理教授」という職名は、アメリカの大学制度における「assistant professor」という職位の中国語訳だと思われるが、アメリカでの「assistant professor」というのは、通常博士取得後の初採用に多い年限条件のある職位で、通常三年の間にその条件をパスして、雇用先からいわゆる「tenure」（終身雇用契約）をもらうと「associate professor」となる。しかし、台湾では通常「助理教授」も雇用年限がない。したがって最近日本では「assistant professor」を「准教授」と訳している例をよくみるが、「tenure」がない状況を基準として「准」という訳語を当てているのなら、台湾の「助理教授」を「准教授」と訳すと誤解を招きやすい。
- (22) 本稿修正中であつた二〇〇七年一月より三月までの間に、大阪大学と北海道大学出身の二名の若手中国思想研究者がそれぞれ台湾の致遠管理学院と開南大学の応用日本語学科において専任助理教授就任（前者はすでに着任、後者は八月より）を決めている。

〔附記〕

本文は、二〇〇六年八月一日、名古屋大学文学部で開かれた「日本の中国哲学・思想研究：現状と展望」国際学術シンポジウムの午前でなされた報告：「国際化時代における日本の中国思想研究と若手研究者の生き残り戦略」、および二〇〇六年九月二日と三日に筑波大学・第二学類で行われた集中講義：「漢学国際化の時代における中国古典思想研究への視角」の内容に大幅な加筆を行ったものである。本稿は報告用の草稿段階から反響が多く、本稿が取り上げた問題の深刻性を再認識した。また、今回は本文の企画から統計的事実の聞き取り、それに推敲や校正までのプロセスにおいて、今までになく多くの方々のお力を得た。個人名は記さないが、関係諸氏の御助力に心から感謝したい。